

PCB 廃棄物処理基本計画に基づく各省庁実行計画の策定状況等について (状況報告)

平成 29 年 3 月 31 日
環境省産業廃棄物課

1. 概要

- 昨年 7 月に閣議決定された PCB 廃棄物処理基本計画の第 5 章において、政府が保管事業者としてその PCB 廃棄物の確実かつ適正な処理のために実行すべき措置に関する事項が定められている。
- その中で、各省庁は、その所掌事務にかかる施設等において保管している高濃度 PCB 廃棄物及び高濃度 PCB 使用製品について、高濃度 PCB 廃棄物処理実行計画を策定することとされている。
- これに関し、昨年秋以降、政府全体での効果的な実施方策の検討や取組の進捗状況の共有等を目的として、「PCB 廃棄物の早期処理にかかる関係省庁連絡会議」（議長：環境省大臣官房長、副議長：経済産業省大臣官房商務流通保安審議官）を設置し、取組を進めてきた。
- 今般、同連絡会議での取組を踏まえ、各省庁実行計画の策定状況を含む取組の状況について、以下のとおり取りまとめて報告する。
- なお、今回報告する内容を含め、早期処理に係る政府の取組については、環境省ホームページにてとりまとめて公表する予定。

<参考 1> PCB 廃棄物の早期処理にかかる関係省庁連絡会議 開催状況

第一回（平成 28 年 11 月 10 日）

議題：「PCB 廃棄物の早期処理にかかる関係省庁連絡会議」の設置について
各省庁の取組及び今後のスケジュールについて

第二回（平成 29 年 2 月 16 日）

議題：各省庁における「高濃度 PCB 廃棄物処理実行計画」の策定状況について
高濃度 PCB 廃棄物及び高濃度 PCB 使用製品の掘り起こし調査について
実行計画の策定状況とりまとめに向けたスケジュールについて

2. 取組の状況

(1) 各省庁実行計画の策定状況

- PCB 廃棄物処理基本計画に基づき、各省庁が計画を策定中。現時点（平成 29 年 3 月末）における各省庁の実行計画の策定状況は別紙 1 のとおりであり、概ね全ての省庁が実行計画を策定・公表済み。

(2) 保有状況

- 各省庁で把握している高濃度 PCB 廃棄物及び高濃度 PCB 使用製品の保有状況は別紙 2 のとおり。
- 把握済みのもののうち、高濃度 PCB 廃棄物については、早期の処理委託を実施する方針。また、高濃度 PCB 使用製品については安定器が多く、順次更新時に廃棄していく。今後、処理の状況については、各省庁において毎年度公表していく。

(3) 掘り起こし調査の実施

- 掘り起こし調査について、各省庁実行計画においては、概ね対象とする物ごとに順次実施をしていくこととしているところ。
- 特に、処分期間の末日が平成 29 年度末日に迫っている北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーについては、各省庁とも既に概ね処理を終了している状況にあるが、処分期間の末日を前にした最終的な確認について、平成 29 年度中の早期に終了するよう、各省庁で取組を進めている状況にある。

<参考 2> 環境省における掘り起こし調査の実施スケジュール (予定)

- 北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーについては、本年 8 月までに年次点検等を活用した掘り起こし調査を終了。
- 北九州事業エリア以外の変圧器・コンデンサーについても同様に本年末までには調査を終了。
- 蛍光灯安定器については、調査対象を絞り込むための建築物の年代調査等を実施。低濃度 PCB 廃棄物についても濃度測定が必要な機器を年代等から調査中。いずれも、現在実施している調査の結果を踏まえ、平成 29 年度以降に本格的な調査を実施予定。

(4) 関係団体への周知

- 各省庁実行計画に基づき、各省庁より所管業界団体等に対して、処分期間内の早期処理に関する周知徹底を文書で通知。環境省作成の事務連絡のひな形は別紙 3 のとおり。
- 各省庁の協力により、昨年未までに 900 を超える団体へ周知を実施済み。周知先の団体は別紙 4 のとおり。

3. 今後の方針

- 今後も、政府全体として、関係省庁連絡会議で進捗の確認等を行いつつ、使用製品の廃棄や廃棄物の処分委託の進捗を含め、実行計画の実施状況について定期的に取りまとめ、公表していく。
- また、北九州事業エリアの高濃度 PCB を含有する変圧器・コンデンサーについては、平成 29 年度秋頃に取組状況に関して一定の取りまとめを行う。その中で、政府自ら

が率先して早期に処分委託を進めるとの基本計画の趣旨に鑑み、各省庁で実施している最終的な確認を含め、期限内の処理委託の完了を関係省庁で確認することを目標とし、取組を進めていく。

- さらに、環境省を始め、各省庁の取組の中から得られた知見のうち、一般化が可能なものを抽出し、広く共有することなどにより、掘り起こし調査の推進に役立てていくことも検討する。

(以上)

(別紙1)高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理実行計画の策定状況について

平成29年3月31日現在

府省庁	策定日(又は予定日)	公表の有無	公表URL
人事院	平成29年3月22日	公表済み	http://www.iinii.go.jp/green/28pcb.pdf
内閣府	平成28年12月27日	公表済み	http://www.cao.go.jp/others/kaikei/pcb_disposal/pcb_disposal.pdf
宮内庁	平成29年1月13日	公表済み	http://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/shiryo/haikibutsusyori/pdf/haikibutsusyori.pdf
公正取引委員会	平成29年3月29日	公表予定	HP掲載手続き中
警察庁	平成28年12月22日	公表済み	http://www.npa.go.jp/sonota/pcbhaikibutsu_syorijikoukeikaku.pdf
金融庁	平成29年1月25日	公表済み	http://www.fsa.go.jp/common/about/waste/01.pdf
消費者庁	平成29年2月10日	公表済み	http://www.caa.go.jp/info/keikaku/pdf/info_keikaku_170217_0001.pdf
復興庁	平成29年4月中を予定	公表予定	未定
総務省	平成29年2月13日	公表済み	http://www.soumu.go.jp/main_content/000465702.pdf
法務省	平成29年3月27日	公表予定	HP掲載手続き中
外務省	平成29年4月中を予定	公表予定	未定
財務省	平成29年3月17日	公表予定	HP掲載手続き中
文部科学省	平成29年3月30日	公表予定	HP掲載手続き中
厚生労働省	平成29年3月28日	公表済み	http://www.mhlw.go.jp/topics/2017/03/dl/tp0328-01.pdf
農林水産省	平成29年3月14日	公表済み	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/shisetsukankyo/attach/pdf/s_pcb-1.pdf
経済産業省	平成28年12月22日	公表済み	http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/kankyokeiei/pcb/downloadfiles/executionplan.pdf
国土交通省	平成29年度第一四半期中を予定	公表予定	未定
環境省	平成28年12月22日	公表済み	http://www.env.go.jp/press/103399.html
防衛省	平成29年2月8日	公表予定	HP掲載手続き中

(別紙2) 各省庁の高濃度PCB廃棄物及び高濃度PCB使用製品の状況
 <全国>

1. 高濃度PCB廃棄物の保管状況

(1) 各省庁が自ら管理する施設等

省庁名	高濃度PCB廃棄物の種類	数量
人事院	小型コンデンサー等	1,209台
	安定器	664個
内閣府	安定器	814個
	その他汚染物等	25kg
宮内庁	安定器	2,741個
公正取引委員会	該当なし	—
警察庁	大型コンデンサー等	1台
	安定器	4,893個
	小型変圧器・コンデンサー	438台
	その他汚染物等	13.1kg
金融庁	該当なし	—
消費者庁	該当なし	—
復興庁	該当なし	—
総務省	大型コンデンサー	1缶
		3台
	安定器	12缶
		1,482個
法務省	小型コンデンサー・変圧器	1,363台
	大型変圧器等	1台
	大型コンデンサー等	751台
		1缶
	安定器	7,980台
		32箱
外務省		207缶
	小型変圧器・コンデンサー等	91台
	その他汚染物等	2.13トン
	安定器	3,584個
	大型変圧器等	2台
	大型コンデンサー等	18台
財務省	安定器	117,070.5kg
	小型変圧器・コンデンサー	1,646台
	その他汚染物質等	1,034.1kg
	廃PCB等	200.2kg
	大型コンデンサー等	48kg
	安定器	621kg
文部科学省	その他汚染物質等	6kg
	大型コンデンサー等	22台
		2,957個
厚生労働省	安定器	24缶
		44箱
	小型変圧器・コンデンサー	203台
	その他汚染物質等	0.1トン

農林水産省	大型変圧器等	2台
	大型コンデンサー等	29台
	安定器	2,226個
	小型変圧器・コンデンサー	26台
	その他汚染物質等	22,980kg
経済産業省	大型コンデンサー等	32台
		22箱
	安定器	1,696個
		4缶
		17箱
	その他汚染物質等	14缶 3,477kg
国土交通省	精査中	精査中
環境省	大型コンデンサー等	1台
	安定器	39個
防衛省	大型変圧器等	11台
	大型コンデンサー等	2,273台
	安定器	15,137個
	小型変圧器・コンデンサー	3,643台
	その他汚染物質等	3,147Kg

(2) 各省庁が所管する独立行政法人又は特殊法人等が管理する施設等

省庁名	高濃度PCB廃棄物の種類	数量
人事院	該当なし	—
内閣府	安定器	318kg
宮内庁	該当なし	—
公正取引委員会	該当なし	—
警察庁	該当なし	—
金融庁	該当なし	—
消費者庁	安定器	678台
復興庁	該当なし	—
総務省	該当なし	—
法務省	該当なし	—
外務省	該当なし	—
財務省	該当なし	—
文部科学省	大型変圧器等	2,067kg 2台
	大型コンデンサー等	7,395kg 7台
	安定器	572,510kg
	小型変圧器・コンデンサー	2,043kg 2台
	その他汚染物等	20,513kg 一式(試薬類)
厚生労働省	大型コンデンサー等	101台
	安定器	8,555個 27缶 46箱
	小型変圧器・コンデンサー	852台
	その他汚染物等	0.073トン
農林水産省	大型変圧器等	1(台)
	大型コンデンサー等	3(台)
	安定器	2,496(個)
	その他汚染物等	727(kg) 30(ml)
経済産業省	大型コンデンサー等	11台
	廃PCB等	106L 1箱
	安定器	1,723個
	小型変圧器・コンデンサー	22台 3本
	その他汚染物等	2箱 7個
国土交通省	精査中	精査中
環境省	安定器	39個
防衛省	該当なし	—

2. 高濃度PCB使用製品の所有状況

(1) 自ら管理する施設等

省庁名	高濃度PCB使用製品の種類	数量
人事院	該当なし	—
内閣府	該当なし	—
宮内庁	該当なし	—
公正取引委員会	該当なし	—
警察庁	該当なし	—
金融庁	該当なし	—
消費者庁	該当なし	—
復興庁	該当なし	—
総務省	該当なし	—
法務省	該当なし	—
外務省	該当なし	—
財務省	安定器	1,008台
文部科学省	該当なし	—
厚生労働省	該当なし	—
農林水産省	該当なし	—
経済産業省	該当なし	—
国土交通省	精査中	精査中
環境省	該当なし	—
防衛省	該当なし	—

(2) 各府省庁が所管する独立行政法人又は特殊法人等が管理する施設等

省庁名	高濃度PCB使用製品の種類	数量
人事院	該当なし	—
内閣府	該当なし	—
宮内庁	該当なし	—
公正取引委員会	該当なし	—
警察庁	該当なし	—
金融庁	該当なし	—
消費者庁	該当なし	—
復興庁	該当なし	—
総務省	該当なし	—
法務省	該当なし	—
外務省	該当なし	—
財務省	該当なし	—
文部科学省	安定器	1,293kg
	その他汚染物	210kg
厚生労働省	大型コンデンサー等	1台
	安定器	210個
農林水産省	該当なし	—
経済産業省	安定器	47個
	その他汚染物等	47本
国土交通省	精査中	精査中
環境省	該当なし	—
防衛省	該当なし	—

<北九州事業所の事業対象地域抜粋>

1. 高濃度PCB廃棄物

省庁名	高濃度PCB廃棄物の種類	数量
人事院	該当なし	-
内閣府	該当なし	-
宮内庁	該当なし	-
公正取引委員会	該当なし	-
警察庁	該当なし	-
金融庁	該当なし	-
消費者庁	該当なし	-
復興庁	該当なし	-
総務省	該当なし	-
法務省	大型コンデンサー等	4台
外務省	該当なし	-
財務省	該当なし	-
文部科学省	該当なし	-
厚生労働省	該当なし	-
農林水産省	該当なし	-
経済産業省	該当なし	-
国土交通省	精査中	精査中
環境省	該当なし	-
防衛省	大型コンデンサー等	15台
	小型変圧器・コンデンサー	427台

2. 高濃度PCB使用製品

○各省とも該当なし。

事務連絡

平成28年12月 日

〇〇 〇〇

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の処分期間内の早期処理に関する周知徹底について

〇〇 〇〇

日頃より、環境行政の推進に多大なる御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「高濃度PCB廃棄物」という。）については、国が全額出資した特殊会社である中間貯蔵・環境安全事業株式会社（以下「JESCO」という。）を活用し、地元の理解と協力の下、全国5箇所に処理施設を整備して処理が行われているところですが、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号。以下「PCB特別措置法」という。）において、JESCOの処理施設ごとに定める計画的処理完了期限の1年前を処分期間の末日として規定しており、早いものでは平成29年度末と、当該期限までに残された時間は限られています。

また、高濃度PCB廃棄物の保管事業者に対し、当該処分期間内に高濃度PCB廃棄物を自ら処分又はJESCOに処分委託すること、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品（以下「高濃度PCB使用製品」という。）の所有事業者に対し、処分期間内に廃棄すること等がPCB特別措置法により義務付けられています。

当該処分期間を経過して高濃度PCB廃棄物を保管している場合、行政による改善命令、罰則等の対象となることから、お手元の高濃度PCB廃棄物及び高濃度PCB使用製品について、処分期間内に確実に処分委託を行う必要があります。

つきましては、貴団体内及び貴団体に所属する事業者等に対して、PCBに対する基礎知識、処分期間内の確実かつ適正な処理のための対策等及び下記対応事項の周知徹底を図っていただきますよう、お願い申し上げます。

ご多用中のところ誠に恐縮ですが、趣旨について御理解をいただき、高濃度PCB廃棄物の期限内処理に御協力をいただきますよう、何卒宜しくお願いいたします。

記

<高濃度PCB廃棄物の保管事業者等に御対応頂きたいこと>

1. 高濃度PCBを含む変圧器、コンデンサー、蛍光灯安定器などの有無を確認して下さい。
 - (1) 都道府県市が実施する、未処理の高濃度PCBを含む変圧器、コンデンサー、蛍光灯安定器などの有無を網羅的に把握するための調査（掘り起こし調査）への協力をお願いします。なお、PCB含有の有無の判断等については、下記の参考資料及び参考情報を御活用下さい。

- (2) 使用中の変圧器、コンデンサーが事業所内にある場合は、年次点検等において、電気主任技術者に当該自家用電気工作物に高濃度PCB含有電気工作物が含まれているかの確認をさせて下さい。

※ 電気事業法では、電気主任技術者に対して年次点検等での高濃度PCB含有電気工作物の有無の確認を義務づけ、自家用電気工作物設置者に対して当該確認をさせることを要求しています。

2. 高濃度 PCB を含む使用中の変圧器、コンデンサー、蛍光灯安定器等を所有している場合には、処分期間内に使用を中止して下さい。
3. 高濃度 PCB を含む変圧器、コンデンサー、蛍光灯安定器等を保管・所有している場合は、届出をして、早期に JESCO に処分委託を行って下さい。
- (1) PCB 特別措置法・電気事業法に基づく都道府県市・産業保安監督部への各種届出を行って下さい。なお、届出の内容、様式、お問い合わせ先等については、添付資料（10～12 ページ）を御確認下さい。
- (2) 高濃度 PCB 廃棄物等を JESCO に登録し、処分期間内の早期に処分委託を行って下さい。なお、登録、委託契約等に関する手続きについては、JESCO ホームページを御確認いただくか、下記 JESCO 登録担当連絡先までお問い合わせ下さい。

<参考>

低濃度PCB廃棄物についても、PCB特別措置法において、処分期間が平成38年度末までと定められており、処分期間内に確実に自ら処分し、又は処分委託を行う必要があります。低濃度PCB廃棄物の処理はJESCOではなく、環境大臣の認定を受けた無害化処理認定事業者と都道府県市の許可を受けた特別管理産業廃棄物処分業者により行われていますので、これらの事業者に処分委託を行って下さい。なお、事業者選定に際しては、下記参照先の「廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設一覧」をご確認ください。

<添付資料>

○ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用製品及び PCB 廃棄物の期限内処理に向けて（パンフレット）

<http://www.env.go.jp/recycle/poly/pcb-pamph/full18r.pdf>

<参照先>

○ポリ塩化ビフェニル（PCB）早期処理情報サイト（環境省ホームページ）

http://www.env.go.jp/recycle/poly/pcb_soukishori/

○中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）ホームページ

<http://www.jesconet.co.jp/>

○（一社）日本電機工業会ホームページ

<http://www.jema-net.or.jp/Japanese/pis/pcb/index.html>

○（一社）日本照明工業会ホームページ

http://jlma.or.jp/shisetsu_renew/anzen/anzen6-1.html

○平成 28 年度 PCB 廃棄物の適正な処理促進に関する説明会

<http://www.pcb-setsumeikai.com/>

○廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設一覧

<https://www.env.go.jp/recycle/poly/facilities.html>

<問い合わせ先>

○PCB 特別措置法又は電気事業法に基づく手続き等に関する問い合わせ先

添付資料のパンフレット 12 ページに記載

○JESCO への PCB 廃棄物の登録、委託契約等に関する問い合わせ先

JESCO PCB 処理営業部 登録担当

Tel : 03-5765-1935

○本通知に関する問合せ先

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

TEL: 03-5501-3156

所管業界団体等への周知状況

(別紙4)

1. 所管業界団体等への周知数

省庁	団体等の数
警察庁	12団体
金融庁	70団体
消費者庁	15団体
総務省	59団体
財務省	13団体
文部科学省	5団体
厚生労働省	107団体
農林水産省	341団体
経済産業省	234団体
国土交通省	69団体
環境省	36団体
計	961団体

2. 周知先一覧

※順不同

省庁	周知先
警察庁 12団体	全日本交通安全協会
	自動車安全運転センター
	日本交通管理技術協会
	日本自動車交通安全用品協会
	全国運転代行協会
	運転代行振興機構
	ジェイ・ディ共済協同組合
	全国運転代行協会共済協同組合
	道路交通情報通信システムセンター
	全国道路標識・標示業協会
	UTMS協会
	交通工学研究会
	金融庁 70団体
信託協会	
金融先物取引業協会	
全国信用金庫協会	
全国労働金庫協会	
全国信用組合中央協会	
全国地方銀行協会	
第二地方銀行協会	
国際銀行協会	
短資協会	
日本保険仲立人協会	
投資信託協会	
日本投資顧問業協会	
日本証券業協会	
生命保険協会	
日本損害保険協会	
外国損害保険協会	
日本少額短期保険協会	
農林中央金庫	
日本住宅無尽株式会社	
ジ・ユナイテッド・キングダム・ミューチュアル・スティーム・シップ・アシュアランス・アソシエーション(ヨーロッパ)リミテッド	
ジェネラル・リインシュアランス・エイジイ	
アシュアランスフォアニンゲン・ガード・イエンシディグ	
ザ・ノース・オブ・イングランド・プロテクティング・アンド・インデムニティー・アソシエーション・リミテッド	
ザ・ブリタニヤ・スティーム・シップ・インシュアランス・アソシエーション・リミテッド	
コーンズ・インシュアランス・ブローカーズ	
有限会社花城ディフェンシブサービス	
エルシージー株式会社	
日本証券金融株式会社	
中部証券金融会社株式会社	
株式会社日本格付研究所	
ムーディーズ・ジャパン株式会社	
ムーディーズSFジャパン株式会社	

	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社
	株式会社格付投資情報センター
	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
	日本スタンダード&プアーズ株式会社
	日本アクチュアリー会
	日本損害保険代理業協会
	国際保険振興会
	生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会
	損害保険料率算出機構
	生命保険契約者保護機構
	損害保険契約者保護機構
	預金保険機構
	保険代理店協議会
	証券・金融商品あっせん相談センター
	日本投資者保護基金
	第二種金融商品取引業協会
	日本貸金業協会
	株式会社シー・アイ・シー
	株式会社日本信用情報機構
	日本電子債権機構株式会社
	SMBC電子債権記録株式会社
	みずほ電子債権記録株式会社
	株式会社全銀電子債権ネットワーク
	日本資金決済業協会
	全国銀行資金決済ネットワーク
	株式会社Densaiサービス
	商工組合中央金庫
	保険オンブズマン
	日本証券クリアリング機構
	ほふりクリアリング
	証券保管振替機構
	東京金融取引所
	日本取引所グループ
	名古屋証券取引所
	札幌証券取引所
	福岡証券取引所
	日本公認会計士協会
消費者庁 15団体	適格消費者団体、特定適格消費者団体
	消費生活相談員資格試験を実施する登録試験機関 (国民生活センターを除く)
総務省 59団体	日本郵政株式会社
	日本郵便株式会社
	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構
	一般社団法人 信書便事業者協会
	宇宙航空研究開発機構
	日本電信電話株式会社
	東日本電信電話株式会社
	西日本電信電話株式会社
	一般社団法人 電気通信事業者協会
	日本放送協会
	一般社団法人 日本民間放送連盟
	一般社団法人 全日本シーエム放送連盟

	一般社団法人 衛星放送協会・一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
	一般社団法人 日本CATV技術協会
	一般社団法人 日本ケーブルラボ
	一般社団法人 日本コミュニティ放送協会
	スカパーJSAT株式会社
	株式会社放送衛星システム
	株式会社USEN
	株式会社VIP
	日本消防検定協会
	危険物保安技術協会
	消防団員等公務災害補償等共済基金
	公益財団法人 日本消防協会
	一般財団法人 全国消防協会
	公益財団法人 消防育英会
	一般財団法人 全国消火栓標識連合会
	一般財団法人 救急振興財団
	一般財団法人 全国危険物安全協会
	一般財団法人 日本防火・防災協会
	一般財団法人 消防防災科学センター
	一般財団法人 日本消防設備安全センター
	一般財団法人 消防試験研究センター
	公益財団法人 日本防災協会
	一般社団法人 日本消防放水器具工業会
	一般社団法人 全国避難設備工業会
	一般社団法人 日本消防防災電気エネルギー標識工業会
	一般社団法人 全国消防機器協会
	一般社団法人 日本消防ポンプ協会
	一般社団法人 全国消防機器販売業協会
	一般社団法人 日本火災報知機工業会
	一般社団法人 日本消火装置工業会
	一般社団法人 日本消火器工業会
	一般財団法人 日本石油燃焼機器保守協会
	公益財団法人 日本防災通信協会
	地方公共団体金融機構
	日本行政書士会連合会
	一般財団法人行政書士試験研究センター
	地方公務員災害補償基金
	地方公共団体情報システム機構
	地方公務員共済組合連合会
	全国市町村職員共済組合連合会
	地方職員共済組合
	東京都職員共済組合
	都道府県議会議員共済会
	市議会議員共済会
	町村議会議員共済会
	一般財団法人 自治体衛星通信機構
	一般財団法人 自治研修協会
財務省 13団体	株式会社日本政策金融公庫
	株式会社国際協力銀行
	株式会社日本政策投資銀行
	国家公務員共済組合連合会(KKR)
	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

	航空貨物運送協会
	日本通関業連合会
	日本貿易関係手続簡易化協会
	日本関税協会
	日本たばこ産業株式会社
	一般社団法人 日本塩工業会
	独立行政法人 造幣局
	独立行政法人 国立印刷局
文部科学省 5団体 (12365法人)	文部科学大臣所轄の私立学校法人(667法人)
	各都道府県所管の私立学校法人(7287法人)
	大学を設置する学校設置会社(4法人)
	小学校高等学校を設置する学校設置会社(24法人)
	専修学校・各種学校(4383校)
厚生労働省 107団体	一般社団法人 日本水道工業団体連合会
	中央労働災害防止協会
	建設業労働災害防止協会
	陸上貨物運送事業労働災害防止協会
	林業・木材製造業労働災害防止協会
	港湾貨物運送事業労働災害防止協会
	日本赤十字社
	日本点字図書館
	ビッグ・アイ共働機構
	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
	社会福祉法人全国社会福祉協議会
	全国社会福祉法人経営者協議会
	全国救護施設協議会
	一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会
	全国盲老人福祉施設連絡協議会
	高齢者住まい事業者団体連合会
	企業年金連合会
	石炭鉱業年金基金
	国民年金基金連合会
	各都道府県水行政担当部(局)、厚生労働大臣認可水道事業者・水道用水供給事業者
	全国社会保険労務士会連合会
	一般社団法人日本人材派遣協会
	一般社団法人日本人材紹介事業協会
	一般社団法人日本生産技能労務協会
	一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会
	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会
	公益社団法人全国求人情報協会
	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
	公益社団法人 日本精神神経科診療所協会
	公益財団法人日本知的障害者福祉協会
	全国身体障害者施設協議会
	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会
	全国就労移行支援事業所連絡協議会
社会福祉法人 きょうされん	
特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク	
特定非営利活動法人 日本セルフセンター	
発達障害者支援センター全国連絡協議会	
全日本自閉症支援者協会	
公益社団法人 日本重症心身障害福祉協会	

全国肢体不自由児施設運営協議会
全国重症心身障害日中活動支援協議会
全国盲ろう難聴児施設協議会
全国児童発達支援協議会
日本肢体不自由児療護施設連絡協議会
中央職業能力開発協会
日本生活協同組合連合会
全国共済生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会
全国大学生生活協同組合連合会
生活協同組合連合会 鈺住協
全国住宅生活協同組合連合会
全国生活協同組合連合会
日本再共済生活協同組合連合会
全日本自治体労働者共済生活協同組合
電気通信産業労働者共済生活協同組合
教職員共済生活協同組合
日本郵政グループ労働者共済生活協同組合
全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合
全国森林関連産業労働者共済生活協同組合
全国郵便局長生活協同組合
全国酒販生活協同組合
全国たばこ販売生活協同組合
日本塩業生活協同組合
全国町村職員生活協同組合
生活協同組合全国都市職員災害共済会
警察職員生活協同組合
全国電機販売生活協同組合
防衛省職員生活協同組合
全日本海員生活協同組合
横浜ゴム生活協同組合
トッパングループ生活協同組合
JAL生活協同組合
富士フイルム生活協同組合
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
日本触媒生活協同組合
トーハン生活協同組合
東電生活協同組合
生活協同組合全日本消防人共済会
全日本水道労働者共済生活協同組合
中部電力生活協同組合
関西電力生活協同組合
九州電力生活協同組合
東北電力生活協同組合
北陸電力生活協同組合
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
全国電力生活協同組合連合会
電源開発生活協同組合
生活協同組合連合会グリーンコープ連合
セイコーエプソン生活協同組合
立命館生活協同組合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合

	大学生協同組合連合会大学生協同組合関西北陸事業連合
	日本高齢者生活協同組合連合会
	農林水産省職員生活協同組合
	生活協同組合連合会コープ自然派事業連合
	トヨタ生活協同組合
	パルシステム生活協同組合連合会
	東京農業大学生協同組合
	日本ピストンリング生活協同組合
	日本コープ共済生活協同組合連合会
	近畿大学生協同組合
	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
	パルシステム共済生活協同組合連合会
	全国大学生協共済生活協同組合連合会
	日本医療福祉生活協同組合連合会
	グリーンコープ共済生活協同組合連合会
	生活協同組合ユーコープ
農林水産省 341団体	一般社団法人 日本フードサービス協会
	公益財団法人 日本特産農作物種苗協会
	一般社団法人 日本種苗協会
	一般社団法人 日本果樹種苗協会
	一般社団法人 日本加工食品卸協会
	一般社団法人 日本外食品流通協会
	全国給食事業協同組合連合会
	日本給食品連合会
	公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会
	一般財団法人 食料農商交流協会
	一般社団法人 全国水産卸協会
	全国魚卸売市場連合会
	全国水産物卸組合連合会
	一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会
	一般社団法人 全国青果卸売市場協会
	全国青果卸売協同組合連合会
	全国公設地方卸売市場協議会
	全国第3セクター市場連絡協議会
	全国中央卸売市場協会
	新日本スーパーマーケット協会
	日本フランチャイズチェーン協会
	日本ボランタリーチェーン協会
	日本ショッピングセンター協会
	協同組合セルコチェーン
	全日食チェーン商業協同組合連合会
	無添加食品販売協同組合
	全国水産物商業協同組合連合会
	全国青果物商業協同組合連合会
	日本スーパーマーケット協会
	オール日本スーパーマーケット協会
	日本小売業協会
日本百貨店協会	
日本チェーンストア協会	
国民生活産業・消費者団体連合会	
全国小売市場総連合会	
日本生活協同組合連合会	

日本チェーンドラッグストア協会
日本豆腐協会
一般財団法人 全国豆腐連合会
全国納豆協同組合連合会
全国凍豆腐工業協同組合連合会
一般社団法人 日本植物蛋白食品協会
日本豆乳協会
全国きな粉工業会
全国味噌工業協同組合連合会
一般社団法人 中央味噌研究所
日本醤油協会
全国醤油工業協同組合連合会
全日本漬物協同組合連合会
日本漬物輸入事業協同組合
日本製餡協同組合連合会
全国胡麻加工組合
日本植物油協会
日本マーガリン工業会
日本こめ油工業協同組合
全国油脂販売業者連合会
日本油料検定協会
日本油化学会
全国油脂事業協同組合連合会
全国マーガリン製造協同組合
全日本マーガリン協会
日本水産油脂協会
油糧輸出入協議会
全日本菓子協会
全日本菓子工業協同組合連合会
全国菓子工業組合連合会
一般社団法人 日本洋菓子協会連合会
日本洋菓子工業協同組合
協同組合全日本洋菓子工業会
日本チョコレート工業協同組合
日本チョコレート・ココア協会
日本チューインガム協会
全国飴菓子工業協同組合
日本スナック・シリアルフーズ協会
全国油菓工業協同組合
全国和菓子協会
全国半生菓子協会
全国せんべい協会
全国銘産菓子工業協同組合
全日本菓子輸出工業協同組合連合会
全国菓子卸商業組合連合会
日本菓子BB協会
一般社団法人 日本コーングリッツ協会
一般社団法人 全国ビスケット協会
全国ビスケット工業協同組合
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団
公益財団法人 エリザベス・アーノルド富士財団
公益財団法人 食生活研究会

一般社団法人 日本パン技術研究所
一般社団法人 日本パン工業会
全国パン粉工業協同組合連合会
全日本パン協同組合連合会
全国小麦粉卸商組合連合会
日本イースト工業会
日本フラワーペースト工業会
日本プレミックス協会
一般社団法人 全日本コーヒー協会
全日本コーヒー商工組合連合会
日本グリーンコーヒー協会
日本珈琲輸入協会
日本インスタントコーヒー協会
日本家庭用レギュラーコーヒー工業会
公益社団法人 食品容器環境美化協会
一般社団法人 全国清涼飲料工業会
全国清涼飲料協同組合連合会
全国清涼飲料工業組合連合会
全国シャンメリー協同組合
一般社団法人 日本ミネラルウォーター協会
日本コーヒー飲料協会
コカ・コーラ協会
日本カラメル工業会
一般社団法人 日本ソース工業会
公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会
公益財団法人 山崎香辛料振興財団
公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団
公益財団法人 味の素食の文化センター
全日本カレー工業協同組合
日本からし協同組合
全国食酢協会中央会
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
日本うま味調味料協会
全日本スパイス協会
全国みりん風調味料協議会
風味調味料協議会
全国ふりかけ協会
日本加工わさび協会
日本アミノ酸液工業会
日本エキス調味料協会
日本冷凍食品協会
日本スープ協会
日本即席スープ協会
農薬工業会
全国農薬協同組合
一般社団法人 全国動物薬品器材協会
公益社団法人 日本動物用医薬品協会
一般社団法人 日本くん蒸技術協会
一般社団法人 全国植物検疫協会
一般社団法人 日本青果物輸出入安全推進協会
一般社団法人 日本植物防疫協会
公益社団法人 緑の安全推進協会

一般社団法人 農林水産航空協会
公益財団法人 日本植物調節剤研究協会
公益財団法人 報農会
公益社団法人 日本獣医学会
公益社団法人 日本装削蹄協会
日本即席食品工業協会
日本パスタ協会
全国乾麺協同組合連合会
全国製麺協同組合連合会
日本冷凍めん協会
協同組合全国製麩工業会
全国小麦粉分離加工協会
全国餃子手づくり協会
公益社団法人 畜産技術協会
公益社団法人 全国和牛登録協会
一般社団法人 日本あか牛登録協会
一般社団法人 日本短角種登録協会
公益社団法人 日本馬事協会
一般財団法人 馬事畜産会館
一般社団法人 日本家畜輸出入協議会
一般社団法人 家畜改良事業団
家畜精液輸入協議会
一般社団法人 日本家畜人工授精師協会
一般社団法人 日本ホルスタイン登録協会
日本ジャージー登録協会
一般社団法人 日本鳩レース協会
一般社団法人 日本伝書鳩協会
公益社団法人 日本シェパード犬登録協会
一般社団法人 日本コリークラブ
一般社団法人 ジャパンケネルクラブ
公益社団法人 日本実験動物協会
一般社団法人 日本養豚協会
全日本鹿協会
一般財団法人 畜産ニューテック協会 本部
一般社団法人 日本養鶏協会
一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
日本オーストリッチ事業協同組合
国産鶏普及協議会
一般社団法人 日本養蜂協会
一般財団法人 畜産環境整備機構
全国食肉学校
日本食肉流通センター
伊藤記念財団
日本食肉生産技術開発センター
日本食肉市場卸売協会
日本毛皮協会
日本食肉加工協会
日本食鳥協会
日本ハンバーグ・ハンバーガー協会
日本卵業協会
日本畜産副産物協会
日本食肉協会

日本家畜商協会
全国肉用牛振興基金協会
日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国食肉事業協同組合連合会
全国食肉業務用卸協同組合連合会
日本食肉流通センター卸売事業協同組合
全国食肉卸企業協同組合連合会
全国たまご商業協同組合
日本食肉輸出入協会
全国食肉センター協議会
日本畜産物輸出促進協議会
公益社団法人 日本茶業中央会
全国茶生産団体連合会
全国茶商工業協同組合連合会
一般財団法人 日本こんにやく協会
全国こんにやく協同組合連合会
全国蒟蒻原料協同組合
全国い産業連携協議会
一般社団法人 全国トマト工業会
一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会
日本ジャム工業組合
一般社団法人 日本果汁協会
公益財団法人 中央果実協会
一般社団法人 日本花き生産協会
一般社団法人 日本花き卸売市場協会
一般社団法人 日本生花商協会
公益財団法人 日本ばら会
一般社団法人 全日本菊花連盟
公益社団法人 日本家庭園芸普及協会
公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会
一般社団法人 日本インドア・グリーン協会
一般社団法人 全国花卸協会
一般社団法人 JFTD
一般社団法人 日本植木協会
一般社団法人 日本施設園芸協会
日本園芸農業協同組合連合会
野菜流通カット協議会
工業組合もやし生産者協会
青果物選果予冷施設協議会
一般社団法人 全国酪農協会
一般社団法人 中央酪農会議
公益財団法人 森永酪農振興協会
一般財団法人 全国発酵乳乳酸菌飲料協会
一般財団法人 日本乳業協会
全国乳業協同組合連合会
全国農協乳業協会
日本中央競馬会
全国農業協同組合連合会
公益社団法人 全国農業共済協会
北海道農政部
青森県農林水産部
岩手県農林水産部

宮城県農林水産部
秋田県農林水産部
山形県農林水産部
福島県農林水産部
茨城県農林水産部
栃木県農政部
群馬県農政部
埼玉県農政部
千葉県農林水産部
東京都産業労働局
神奈川県水・緑部
新潟県農林水産部
富山県農林水産部
石川県農林水産部
福井県農林水産部
山梨県農政部
長野県農政部
岐阜県農政部
静岡県経済産業部
愛知県農林水産部
三重県農林水産部
滋賀県農林水産部
京都府農林水産部
大阪府環境農林水産部
兵庫県農政環境部
奈良県農林部
和歌山県農林水産部
鳥取県農林水産部
島根県農林水産部
岡山県農林水産部
広島県農林水産局
山口県農林水産部
徳島県農林水産部
香川県農林水産部
愛媛県農林水産部
高知県産業振興推進部
福岡県農林水産部
佐賀県生産振興部
長崎県農林部
熊本県農林水産部
大分県農林水産部
宮崎県農林水産部
鹿児島県農政部
沖縄県農林水産部
一般財団法人 日本森林林業振興会
一般社団法人 日本林業協会
公益社団法人 大日本山林会
公益財団法人 森林文化協会
一般財団法人 林業経済研究所
一般社団法人 日本林業経営者協会
全国木材協同組合連合会
一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会

	全国森林組合連合会
	一般社団法人 日本木質ペレット協会
	一般社団法人 日本木質バイオマス協会
	一般社団法人 大日本水産会
	全国漁業協同組合連合会
	全国海苔貝類漁業協同組合連合会
	全国水産加工業協同組合連合会
	全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会
	全国珍味商工業協同組合連合会
	全国加工海苔協同組合連合会
	全国調理食品工業協同組合
	全国いか加工業協同組合
	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会
	一般社団法人 全国削節工業協会
	一般社団法人 日本鯉節協会
	一般社団法人 全国すり身協会
	一般社団法人 日本昆布協会
	日本わかめ協会
	日本鮪缶詰輸出水産業組合
	日本水産缶詰工業協同組合
	公益社団法人 日本フィッシュ・ミール協会
	日本寒天工業協同組合
	北海道昆布事業協同組合
	一般社団法人 いわし普及協会
	一般社団法人 漁業情報サービスセンター
	一般社団法人 海洋産業研究会
	公益財団法人 海洋生物環境研究所
	全国内水面漁業協同組合連合会
	日本養鰻漁業協同組合連合会
	一般社団法人 全日本持続的養鰻機構
	全国養鱒振興協会
	全国鮎養殖漁業組合連合会
	全国養鯉振興協議会
	一般社団法人 本州鮭鱒増殖振興会
	公益社団法人 北海道さけ・ます増殖事業協会
	公益社団法人 日本水産資源保護協会
	一般社団法人 日本定置漁業協会
	一般社団法人 全日本釣り団体協議会
	公益財団法人 日本釣振興会
	一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構
	日本かつお・まぐろ漁業協同組合
	全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会
	全国近海かつお・まぐろ漁業協会
	海外まき網漁業協会
	一般社団法人 全国まき網漁業協会
経済産業省 234団体	一般社団法人 日本工業用水協会
	一般財団法人 造水促進センター
	一般財団法人 エンジニアリング協会
	日本機械輸出組合
	一般社団法人 アルコール協会
	一般社団法人 自転車協会
	日本航空宇宙工業会

日本防衛装備工業会
日本航空機開発協会
日本航空機エンジン協会
航空機国際共同開発基金
猟用資材工業会
一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本砂利協会
一般社団法人 日本砕石協会
一般社団法人 日本アスファルト合材協会
一般社団法人 日本アスファルト乳剤協会
人工軽量骨材協会
全国建築石材工業会
板硝子協会
全国板硝子卸商業組合連合会
全国板硝子商工協同組合連合会
日本自動車ガラス販売施工事業協同組合
全国安全硝子工業会
全国複層硝子工業会
電気硝子工業会
硝子繊維協会
一般社団法人 日本光学硝子工業会
石英硝子工業会
日本GRC工業会
ガラス産業連合会
公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会
一般社団法人 ニューガラスフォーラム
炭素協会
耐火物協会
耐火物技術協会
研削砥石工業会
研磨布紙協会
日本れんが協会
黒鉛坩堝同業会
黒鉛製煉協議会
セラミックファイバー工業会
マグネシアクリンカー工業会
セメント協会
全国土木コンクリートブロック協会
全国建築コンクリートブロック工業会・全国コンクリートブロック工業会
コンクリートポール・パイル協会
全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会
全国生コンクリート卸協同組合連合会
全国ヒューム管協同組合連合会
全国コンクリート製品協会
全国ヒューム管協会
コンクリート用化学混和剤協会
日本コンクリート矢板工業会
住友大阪セメント販売協同組合
大昭和コンクリ製造土木協同組合
日本GRC工業会
石油化学工業協会
合成ゴム工業会
日本スチレン工業会
塩ビ工業・環境協会
日本芳香族工業会
日本アクリロニトリル工業会
アクリル酸エステル工業会
ウレタン原料工業会

酢ビ・ポバール工業会
カーバイド工業会
一般社団法人日本ゴム工業会
一般社団法人日本自動車タイヤ協会
カーボンブラック協会
日本グローブ工業会
日本ゴム履物協会
日本ゴムホース工業会
日本ベルト工業会
日本肥料アンモニア協会
全国複合肥料工業会
日本石灰窒素工業会
日本石灰協会、日本石灰工業組合
日本軽微性炭酸カルシウム工業組合
日本重質炭酸カルシウム工業組合
カルシウム協同組合
珪酸石灰肥料協会
肥料輸出入協議会
熔成燐肥協会
硫酸協会
化成品工業協会
日本油化学会
日本化学品輸出入協会
塩化ビニル管・継手協会
日本ビニル工業会
日本ポリエチレン製品工業連合会
日本ポリオレフィンフィルム工業組合
日本ポリプロピレンフィルム工業連合会
日本プラスチック板協会
発泡スチレンシート工業会
塩化ビニリデン衛生協議会
塩ビ食品衛生協議会
エンブラ技術連合会
可塑剤工業会
合成樹脂工業協会
シリコーン工業会
全日本プラスチック製品工業連合会
日本ウインドウ・フィルム工業会
日本ABS樹脂工業会
日本難燃剤協会
日本プラスチック工業連盟
日本弗素樹脂工業会
ポリオレフィン等衛生協議会
ポリカーボネート樹脂技術研究会
一般社団法人 強化プラスチック協会
一般社団法人 日本合成樹脂技術協会
吸水性樹脂工業会
日本PETフィルム工業会
日本プラスチック有効利用組合
発泡スチロール協会
PETボトル協議会
一般社団法人 プラスチック循環利用協会
印刷インキ工業会
日本石鹼洗剤工業組合
日本石鹼洗剤工業会
日本界面活性剤工業会
日本家庭用洗剤工業会
日本クレンザー工業会
洗剤・漂白剤等安全対策協議会

一般社団法人 日本エアゾール協会
日本エアゾールヘアラッカー工業組合
全国加工澱粉工業協同組合
日本粘着テープ工業会
日本接着剤工業会
一般社団法人 日本オートケミカル工業会
CMC工業会
日本フローアポリッシュ工業会
全日本ローソク工業会
芳香消臭脱臭剤協議会
日本繊維製品防虫剤工業会
日本家庭用殺虫剤工業会
生活害虫防除剤協議会
日本保冷剤工業会
一般社団法人 日本ファインセラミックス協会
一般財団法人ファインセラミックスセンター
一般社団法人 遠赤外線協会
特定非営利活動法人LED照明推進協議会
公益社団法人日本セラミックス協会
一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会
一般社団法人 日本化学工業協会
一般社団法人 日本鉄鋼連盟
一般社団法人 特殊鋼倶楽部
普通鋼電炉工業会
ステンレス協会
全国鉄鋼販売業連合会
全国コイルセンター工業組合
全国厚板シヤリング工業組合
一般社団法人 全日本特殊鋼流通協会
全国ステンレス流通協会連合会
一般社団法人 全国鐵構工業協会
線材製品協会
日本金網団体連合会
日本溶接材料工業会
日本磨棒鋼工業組合
全国十八リットル缶工業組合連合会
全国缶工業会連合会
ドラム缶工業会
日本ドラム缶更生工業会/東日本ドラム缶協同組合
全日本一般缶工業団体連合会
日本製缶協会
日本溶接容器工業会
高圧容器工業会
全国鋼管製造協同組合連合会
熔接鋼管協会
全日本金属印刷工業協同組合連合会
日本ダクタイル鉄管協会
日本ダクタイル異形管工業会
全国ショベルスコップ工業協同組合
日本鉄源協会
日本鉄リサイクル工業会
鐵鋼スラグ協会
日本フェロアロイ協会
スチール缶リサイクル協会
鐵鋼環境基金
一般社団法人 日本アルミニウム協会
一般社団法人 日本アルミニウム合金協会
一般社団法人 日本チタン協会
一般社団法人 日本銅センター

一般社団法人	日本電線工業会
一般社団法人	新金属協会
一般社団法人	電線総合技術センター
一般社団法人	日本表面処理機材工業会
一般社団法人	日本溶融亜鉛鍍金協会
一般社団法人	日本伸銅協会
一般社団法人	日本マグネシウム協会
アルミ缶リサイクル協会	
一般社団法人	軽金属製品協会
軽金属同友会	
非鉄金属リサイクル全国連合会	
全国鉛錫加工団体協議会	
銅箔工業会	
全国鍍金工業組合連合会	
日本溶射工業会	
一般社団法人	電子情報技術産業協会
一般社団法人	ビジネス機械・情報システム産業協会
一般社団法人	日本電子回路工業会
一般社団法人	日本電気計測器工業会
一般社団法人	日本電気制御機器工業会
一般社団法人	電池工業会
一般社団法人	日本電機工業会
一般財団法人	家電製品協会
一般社団法人	情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人	日本照明工業会
一般社団法人	日本電化協会
一般社団法人	日本冷凍空調工業会
一般社団法人	日本配線システム工業会
全日本電設資材卸業協同組合連合会	
大手家電流通協会	
日本電熱機工業協同組合	
一般社団法人	日本オーディオ協会
公益社団法人	全国家庭電気製品公正取引協議会
全国電機商業組合連合会	
一般社団法人	火力原子力発電技術協会
一般財団法人	発電設備技術検査協会
一般社団法人	日本内燃力発電設備協会
石油連盟	
日本地熱協会	
石油鉱業連盟	
天然ガス鉱業会	
潤滑油協会	
全国石油工業協同組合	
全国工作油剤工業組合	
全国オイルリサイクル協同組合	
日本グリース協会	
全国石油商業組合連合会	
全国石油業共済協同組合連合会	
日本LPガス協会	
一般財団法人	石炭エネルギーセンター
国土交通省 69団体	日本高速道路保有・債務返済機構
	東日本高速道路株式会社
	中日本高速道路株式会社
	西日本高速道路株式会社
	首都高速道路株式会社
	阪神高速道路株式会社
	本州四国連絡高速道路株式会社
	(独法)水資源機構
	奄美群島振興開発基金

一般社団法人	日本建設業連合会
一般社団法人	全国建設業協会
一般社団法人	全国中小建設業協会
一般社団法人	日本道路建設業協会
一般社団法人	全国建設産業団体連合会
一般社団法人	全国浄化槽団体連合会
一般社団法人	日本建設業経営協会
一般財団法人	建設経済研究所
一般財団法人	建設業情報管理センター
一般財団法人	建設業技術者センター
公益財団法人	建設業適正取引推進機構
一般財団法人	国際臨海開発研究センター
一般社団法人	日本埋立浚渫協会
一般社団法人	日本海上起重技術協会
一般社団法人	港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人	日本作業船協会
一般社団法人	日本港運協会
公益社団法人	日本港湾協会
一般社団法人	港湾荷役機械システム協会
一般財団法人	沿岸技術研究センター
一般財団法人	みなと総合研究財団
一般社団法人	寒地港湾技術研究センター
一般社団法人	日本マリーナ・ビーチ協会
国際港湾交流協力会	
一般社団法人	港湾空港総合技術センター
一般社団法人	海洋調査協会
日本港湾空港建設協会連合会	
一般社団法人	日本潜水協会
全国ポンプ・圧送船協会	
一般社団法人	日本港湾タグ事業協会
日本繁離船協会	
全国浚渫業協会	
一般財団法人	ウォーターフロント協会
一般社団法人	水底質浄化技術協会
一般社団法人	日本造船工業会
一般社団法人	日本中小型造船工業会
一般社団法人	日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人	日本船用工業会
一般社団法人	日本マリン事業協会
一般財団法人	舟艇協会
一般財団法人	日本造船技術センター
公益財団法人	マリンスポーツ財団
一般財団法人	日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人	沿岸技術研究センター
公益財団法人	日本適合性認定協会
独立行政法人	海技教育機構
一般社団法人	日本物流団体連合会
一般社団法人	日本倉庫協会
一般社団法人	日本冷蔵倉庫協会
公益社団法人	全国通運連盟
一般社団法人	航空貨物運送協会
一般社団法人	国際フレイトフォワードーズ協会
全国トラックターミナル協会	
独立行政法人	都市再生機構
独立行政法人	住宅金融支援機構
全日本トラック協会	
(公益)日本バス協会	
(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会	
独立行政法人	自動車技術総合機構

環境省 36団体	独立行政法人自動車事故対策機構
	一般財団法人 日本環境衛生センター
	公益社団法人 環境生活文化機構
	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
	公益社団法人 日本下水道協会
	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会
	公益社団法人 日本ベストコントロール協会
	公益社団法人 全国都市清掃会議
	一般社団法人 日本下水道施設管理業協会
	公益財団法人 廃棄物・3R研究財団
	一般社団法人 日本廃棄物コンサルタント協会
	全国環境整備事業協同組合連合会
	全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
	一般社団法人 日本環境保全協会
	日本廃棄物リサイクル事業協同組合
	一般社団法人 全国清掃事業連合会
	日本廃棄物団体連合会
	一般社団法人 環境衛生施設維持管理協会
	一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
	公益社団法人 全国産業廃棄物連合会
	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター
	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団
	公益財団法人 日本動物愛護協会
	公益社団法人 日本動物福祉協会
	公益社団法人 日本愛玩動物協会
	公益社団法人 日本獣医師会
	公益社団法人 日本動物園水族館協会
	公益社団法人 日本動物病院協会
	一般社団法人 ジャパンケネルクラブ
	一般社団法人 全国ペット協会
	一般社団法人 日本ペット用品工業会
	一般社団法人 ペットフード協会
	一般社団法人 優良家庭犬普及協会
	中央ケネル事業協同組合連合会
	全日本動物輸入業者協議会
温泉供給業界(47都道府県事務担当者へ周知)	